

日本種苗新聞

金融から農業に転身

古川さん 伸びしろ大のトマト選択

青果育種研

青果育種研究会(岩澤均会長)は6月29日、昨年10月に取引を開始したばかりの東京都江東区の豊洲市場で「第160回品種見本市」を開き、種苗メーカーなど19社が参加した。鈴木敏行・東京シテイ青果社長のあいさつに続いて、品種見本市を前に古川慎一・ベジアート社長の「次世代型農業を始めた訳」と題する講演があった。

古川さんは講演に「アクトイプシニア60歳から

の就農」とサブタイトルをつけた。金融業界一筋で歩み続けてきた人生からずぶの素人の農業に転身し、2年余の間に施設でトマト単収約50tの生産を実現させた。講演ではその過程と、生産品目にトマトを選択した理由を熱く語った。

古川さんは国内の証券会社に入社した後、米国の保険会社、イギリスの銀行、また米国の資産運用会社で役員、社長職を務めてきたが、60歳を機

に、第二の人生を考えた。たまたま立ち寄った書店で手にした農業のビジネス書に載っていた日本農業の現状に大きなショックを受けた。農業人口は2005年の335万人から10年後2015年には209万人と4割も減ったばかりか、65歳以上が占める割合が63・5%にもなっていることを知ったからだ。

一方、日本の人口は2015年の1・27億人から2040年には1・11億人と13%減少とする推計が出ている。人口が減少する国は衰退をたどるといふ。最大の原因は物を食べなくなることで、経済が縮小スパイラルに陥ると古川さんは指摘する。

古川さんにはビジネス界でプロになるためには卓越した「知識、技術、人脈」の3要素が必須との持論がある。全くの素人の古川さんがプロの農業者としてこの問題に立

ち向おうと決めたからには、自らにもこの鉄則を課し、実践した。知識を千葉大学で学び、技術は大手施設メーカーのインテオでの実習で身に付け、人脈は施設を建設した神奈川県に求めた。

生産品目には最近、価格が下がり気味で飽和状態といわれているトマトを選んだ。そこには世界のトマトの需要と供給から見た分析があった。

トマトと言えばイタリアをイメージするが、生産量の世界一は中国の5700万余t。日本は26位でたったの72万t。

1人当たりの年間摂取量はトルコが99kgでトップ。8位の中国は31kgで、11位イタリアの27kgより多い。17位の日本は10kgで世界平均の18kgの半分ほどの消費量しかない。

「今は生食が主な日本でも今後、調理用の需要は伸びる」と確信した古川さんは、小スペースで大量生産できる技術から日本人の口に合う調理用トマトの開発に軸足を移していることを強調した。

※品種見本市出展各社の紹介は次号で掲載



自ら育てたトマトをPRする古川さん(左)